

遅咲きの経済学者 ディヴィッド・オーター

ファイナンス&ディベロップメント編集部のクリス・ヴェリシュが
マサチューセッツ工科大学の経済学者、ディヴィッド・オーター氏の横顔を紹介する

オーター教授は輸入がアメリカの労働市場に与える影響について
先駆的な研究を行った



マサチューセッツ工科大学 (MIT) で経済学を教えるデイヴィッド・オーター教授のオフィスを昼食時に訪ねると、ピーナッツバターとジェリーのサンドイッチを口に入れている教授の姿を目にすることになるだろう。彼は自宅からサンドイッチを毎日持参している。ピーナッツバターとジェリーが教授の好物だということだけではない。教授は下の階の食堂まで行く時間を節約しているのだ。

「1時間を無駄にすることは絶対ありません。もし仕事をしていなければ、何か別の有益なことをしているでしょう」と53歳のオーター教授はチャールズ川を見下ろすオフィスで行われた最近のインタビューで語っている。例えば、息子とセーリングに出かけたり、教授陣のアイスホッケーチームでキャプテンとして氷の上を滑ったり、小型電気製品を分解して組み立て直したりすることに教授は時間を使うのだ。

経済学はつまり希少性についての学問であり、オーター教授にとって特に希少なものは時間である。オーター教授が経済学の研究を始めたのは遅く、取り戻さないといけない遅れはまだ大きいと教授は感じている。貿易と技術がアメリカの労働市場に与えた影響をとりあげた画期的な研究によって一躍有名になったにもかかわらず、教授はそう感じているのだ。彼は労働市場に関して相当の研究を行ってきた。これまで学術誌に発表した29の論文は、障害者手当から最低賃金まで多岐に渡るテーマを扱っている。こうした彼の研究からは、働きがいと尊重する思いや、不利な条件に立たされた人々への配慮、失業によって傷つく家族やコミュニティを心配する気持ちを感じ取ることができる。

「やることがないのは、辛いことなのです。仕事によって生活にリズムが生まれ、人々は意義を感じることができるのです。自分は何者なのかとも仕事を通じて学びます。そして、仲間もできるのです」とオーター教授は話す。消費活動を行うための代償として人間は労働すると考える経済学者も存在するが、オーター教授の意見は異なる。「ほとんどの場合、私たちの行動とは全然違いますよね。仕事を続けるために私たちはお金を払っても良いくらいです」

研究者としては例外的に、オーター教授は実社会で多くの経験を積んできた。彼はコンピューターソフトウェアのコンサルタントを務め、恵まれない環境で育つ子どもたちを教え、病院の事務アシスタントとしても働いた経験がある。こうした経験があることで、教授は研究テーマに関して現実に即した理解を持つことができ、また、確たる事実を用いて経済学界の定説を検証したり、時にはそうした定説に疑問を突きつけたりといった傾向が彼の研究に見られるようになった。

中国からの輸入がアメリカの工場労働者に与えた影響を取り上げたオーター教授の研究を例にとってみよう。教授がハーバード大学ケネディ行政大学院で学んでいた

1990年代後半には、アメリカで製造業の雇用が減少している理由を経済学者たちが議論しており、これは長期的な傾向で主な原因は機械による自動化だという結論を出した。アメリカの労働市場は大きく流動性も高いので、輸入品との競争によって職を追われる程度には労働者は他の仕事を比較的容易に見つけられるはずだろうとしたのだ。

「議論が終わりを迎えようとしていたちょうどそのタイミングで、事実が変わりつつありました。中国の台頭が大きな影響を及ぼしており、人々はそれに気づいていなかったのです」

中国は2001年に世界貿易機関に加盟し、人件費の安い豊富な労働力に恵まれ、安価な家具や繊維、電気製品の大量生産にこうした人材プールを活かせる世界的な経済大国として、ますます存在感を強めた。1991年から2012年の間に世界の製造業に占める中国の割合は4%から24%まで飛躍的に上昇した。

これがアメリカの労働者に与えた打撃は大きく、しかも長期にわたった。オーター教授と協力者であるチューリッヒ大学のデイヴィッド・ドーンとカリフォルニア大学サンディエゴ校のゴードン・ハンソンは議論を行った。2013年

「人々は仕事で生活のリズムや生きがいを得る。仕事を通じて自分が何者なのかを学ぶんだ」

の論文で、彼らは中国からの輸入が原因で1990年から2007年までの間に工場153万人分の雇用が失われたと計算した。これはアメリカ全土で消えた雇用全体の約5分の1に相当する。こうした雇用の消滅は、アメリカ国内でも中国との競争に直接さらされた一部地域に集中しており、その他の地域では製造業の雇用減少はずっと小規模で済んだ。

さらに重要なのは、オーター教授らが挑発的にも「中国の衝撃」と名づけたこの現象が製造業だけでなく、サプライヤーなど輸入品との競争には直接さらされない産業にも及んでいたことを教授らが見出した点だ。各地域の労働市場では雇用や賃金水準、労働参加率が10年以上にわたって抑制された。この後に続いた論文では、オーター教授らは間接的には約100万人の雇用が失われたと計算している。こうした発見は、これまで受け入れられてきた労働移動に関する説に疑問を投げかけている。経済学者が想定していたほど、労働者が雇用機会の多い別のコミュニティに移動したり、職を変えたりするのは容易ではなかったのだ。

経済学者ディヴィッド・オーターが
技術変化に深い関心を持った背景には
個人的な体験がある



「オーター教授は当時の支配的な考え方を疑ったのです。10年とか20年とかの単位で時代遅れとなったデータを人々は抛り所にし続けていました。移動には摩擦が伴うことを考慮すると、これまで私たちが考えていたよりも貿易の代償は高くつくことがわかります」とハーバードでオーター氏の論文を指導し、現在は共に研究することもあるローレンス・カッツ教授は語る。

2016年のアメリカ大統領選は、中間層が強く感じていた雇用喪失の不安によって混乱したが、オーター氏の中国に関する研究はこうした不安感を上手く取り入れている。2016年12月に発表された論文では、オーター教授らは、貿易がもたらすショックが有権者を政治的スペクトルの両極端へと走らせてしまうという発見を取り上げている。また、教授らの別の論文では、貿易の影響を被ったコミュニティでは若い男性が仕事に就ける見込みが小さくなり、賃金も減ることで、こうした男性たちが将来の夫として望ましくなくなり、婚姻率が低下し、シングルマザーのもとに生まれる子どもの数が上昇することが示されている。

人々が不安を感じているもうひとつの理由は技術革新だ。これはオーター教授が強い興味を持って取り組んでいるテーマで、過去に学んだコンピューター科学にも触発されている。20世紀末に家庭と職場ではパソコンの使用が広く普及したため、経済学者たちはコンピューターを使うスキルを習得することが求人市場でいかに労働者の価値を高めたのかを研究し始めた。

オーター教授がとったアプローチは異なった。彼はまず、ある物を動かしたり、計算を行ったりといった労働者が行う作業を特定し、コンピューターがどの作業なら行えるかを検討した。オーター教授らは、簿記係やレジ係など「中間スキル」層の仕事に典型的な定型作業の多くをコ

ンピューターが代替したため、専門職や管理職の特色である問題解決スキルや適応能力、さらには創造性の価値が大きく高まったということ突き止めた。同時に、コンピューターでは、用務員やファーストフードの店員が行うものなど肉体労働による作業を置き換えることができなかった。その結果、労働市場における二極化が進展した。賃金は労働者の技能熟練度が最も高い層と最も低い層で一番多く増加し、中間スキル層では賃金が圧縮された。

こうした知見が得られた背景には2002年にオーター教授らが銀行員を対象に行った研究がある。調査対象となった銀行は小切手を処理する新しいソフトウェアを導入したところだったが、それまで小切手は銀行員が19世紀後半以来、手作業で処理していた。オーター教授とハーバード大学のリチャード・マーネンとフランク・レビーは数え切れないほどの時間を銀行で過ごし、従業員や管理職のインタビューを行い、人々の仕事を観察した。オーター教授らが発見したのは、小切手の97%はソフトウェアで処理可能だったが、残りの3%は人間の手で取り扱う必要があることだった。人の手を要する小切手は過度の引き出しであったり、サインが読めなかったりと問題があるものだった。銀行員の業務は、さらに高い技能が求められる形で再調整可能となったのであった。

「銀行員が対応する顧客数は増え、取引の処理だけではなく、問題解決をさらに行うようになりました」とオーター教授は言っている。

オーター教授が行った研究の多くがフィールドワークに基づいている。研修を提供することで人材派遣業者が確実に得られる利益は一見何もないのに、それでも派遣会社が職業訓練を行う理由を論文のために調べた際には、オーター氏自身が候補者として派遣会社に登録し、インタビューの流れを直接体験した。彼は、派遣業者が無料研修を提供するのは派遣社員の意欲を評価するためであり、成長意思のある人々を引き付ける方法を学ぶためだったと発見した。

同様に、オーター氏の技術革新に対する関心も実生活に基づいている。高校時代に、オーター教授は初期のパソコンであるラジオシャックのTRS-80をプログラミングする方法を独学で身につけた。しかし、オーター教授がコンピューターから経済学に至るまでの道のりは直線的では全くない。

オーター氏はコロンビア大学に入学するもすぐに退学してしまう。退学について彼は「私はまだ大人に全然なっていなかったのです」と説明している。退学後、彼は故郷のボストンに戻り、病院で事務アシスタントとして勤務を始めた。その病院でソフトウェア開発の仕事を行うようになり、その後、友人のソフトウェアコンサルティング会社に移り、銀行向けのデータベース開発などを行うようになった。

マサチューセッツ州メドフォードにあるタフツ大学に進学し直したオーター氏は、両親のように臨床心理士になることを目標として心理学を専攻した。

しかし、1989年に卒業するまでに「少なくとも私が勉強していた心理学について言えば、投げかけている問いは本当に好きだったけれども、方法論や出てくる答えについては満足していなかった」との結論に至ったとオーター氏は語っている。「コンピューター科学や工学も好きだったけれども、社会問題に関心を持っていたのです。この2つを結び付ける方法がわかりませんでした」

そこで、彼は250ドルで購入したダッジ社のコルトを運転して、具体的な予定は特に何もないままアメリカを横断することにした。道中、ラジオを聴いていると、サンフランシスコのメソジスト教会が経済的に恵まれない地域の子ども達にコンピューターの使い方を教えるプログラムを開始することを知った。オーター氏はボランティアとして参加し、やがて教育担当の管理職になった。

「それが探していた仕事に近いように思っていました。技術的な要素もあり、一方で社会的な問題にも取り組んでいました。ですから、理に合っているように感じたのです」とオーター教授は話している。

オーター氏はカリフォルニア州のオークランドでルームメイトを探しているときに妻となるマリカ・タツタニと出会った。当時、タツタニはカリフォルニア大学バークレー校の大学院生で彼女もルームメイト探しをしていた。彼女は現在、個人事業主としてエネルギーや環境分野のライターや編集者、そしてコンサルタントとして仕事をしている。2人には13歳から20歳までの子どもが3人いる。

カリフォルニアで3年を過ごした後、じっとしていられない性質のオーター氏は、次に進むべきときが来たことを決めた。軽い気持ちで医大も検討したが、最終的にはハーバード大学ケネディ行政大学院の公共政策プログラムを選んだ。プログラムが必修科目としていた経済学の授業で彼は将来の専門分野に出会った。「本当に驚きました。というのも『どうして誰も私に教えてくれなかったんだ？これが探していたものじゃないか』と思ったのです。経済学は私にとって大事な問題を扱う学問で、私が高く評価し、価値を感じ、楽しめる方法論を用いています」とオーター教授は話した。

オーター氏を教えたマーネン教授は、オーター氏の好奇心と情熱に感心することになった。「思うに、心理学の経験があることが重要なのでしょう。経済学しか学んだことのない人よりも広い視野からオーター氏は問題を観察しています」とマーネン教授は語った。マーネン教授は後に、銀行の研究をオーター氏と一緒にやっている。

オーター氏は博士号を手し、1999年に職探しを始めた。当時、彼はMITのような研究機関に経済学者として真剣に見てもらえるとは思っていなかった。というのも、彼の学位は公共政策だったからだ。そのため、MITのオリヴィエ・ブランチャード経済学部長から採用通知の電話がかかってきたとき、オーター氏はあまりにも驚いてしまい、電話に出たくないとその瞬間は思ってしまった。

「身がすくむような思いがしましたよ。経済学界で最も幸運な人間のように感じた一方で、この仕事には全く力不足のようにも思いました。いったいここで何をやるうとしていたんだって」とオーター教授は思い出しながら語った。

「確かに、オーター教授の採用は滅多にない類のものでした。しかし、目的意識、本物の才能、そして仕事に対する真剣さを感じ、彼の採用を決めたのです。そして、本当に私たちは間違っていないでした」とブランチャード氏は言う。ブランチャード氏は後にIMFのチーフエコノミストとなり、現在はワシントンにあるピーターソン国際経済研究所のシニアフェローを務めている。

貿易のショックは有権者を政治的スペクトルの両極端へと走らせてしまう

それでも、最初の数年間はオーター氏にとって辛いものだった。というのも、経済学理論の土台が十分でないように感じたからだ。学部のマクロ経済学理論を教えることになり、教える資格がないのではと思ったことをオーター教授は覚えている。

「初めは『しまった。この内容は本当に何もわかっていないのに、教えるはいけないのでは』と思ったのですが『いや、学ぶためには良い方法だな』と思い直しました」

今になってもオーター教授は相変わらず忙しい。しかし、ストレスは以前ほどではない。オーター教授はプリンストン大学のアレクサンダー・マス教授とともに全米経済研究所の労働研究プログラム共同ディレクターに任命された。学部では応用マクロ経済理論と公共経済を教えている。そして、経済的なショックが政治信条やアメリカの家族構成の形をどう変えるのかに関する研究を継続している。さらには、学資支援が大学進学と卒業に与える影響を複数年間にわたって調べる意欲的な研究を始めている。

その結果、オーター教授の睡眠時間は長いときでも6時間だ。それでも、彼には不満はない。

教授はこれまで人々が指導や機会を惜しまず提供してくれ、その結果、今のキャリアを築くことができたと言語。そして、今度は自分が他の人々を助けることでその恩を返していきたいと感じている。「私はこれまで本当に幸運だったのです」^{FD}

クリス・ヴェリシュはファイナンス&ディベロップメント編集部スタッフ。